

平成29年度 武蔵野市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI達成状況と評価

基本目標 1		子育て世代を地域社会全体で支え合い、妊娠、出産、子育ての希望が叶うまちの実現			
重要業績評価指数(KPI)		当初値(H26)	前回数(H28)	現状値(H29)	目標値(H31)
(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
幼稚園・保育施設の定員数		4,451人	4,871人	5,167人	5,160人
<p>取り組みに対する評価: 地域社会全体で子育て世代を総合的に支えるという目標達成に向け、子育て世帯向けの各種講座やワークショップ等を開催した。待機児童解消に向けた取り組みとして、認可保育所5園や小規模保育施設1園の開所等により入所枠の整備を行ったことにより、KPI目標値を達成した。新たな認可保育所の開設予算の確保もしており、併せて保育の質の維持・向上を図る取り組みも進めている。幼児教育に関しては、保護者の負担軽減を図るための補助金として入園料補助金の増額検討(30,000円→50,000円)や、保育者の資質・専門性の向上のための幼保合同研修の実現に向けた検討を行った。今後も引き続き、子育て家庭への総合的支援として各種取り組みの充実を図っていく。</p>					
(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実					
collabono(こらぼの)コミセン親子ひろばの実施か所数		0か所	7か所	7か所	6か所
<p>取り組みに対する評価: 子育て援助活動である「ファミリー・サポート・センター」について開設準備を進め、平成30年1月から活動を開始するなど共助の仕組み作りを推進しており、援助活動数は、平成30年1月から3月末で延べ143件となっている。共助による子育てひろば事業は開始から3年目となり、KPI目標値を上回る7か所で実施している。また、子育て家庭への情報発信として子育て応援サイトを構築するとともに、市ホームページの子育て支援ページの改善により情報発信機能の充実を図った。今後も、新たなメディアの活用を含めて情報発信のあり方を検討し、子育て支援事業の周知及び充実を図っていく。</p>					
(3) 次代を担う力をはぐむ学校教育／青少年の成長・自立への支援					
「学校に行くのは楽しい」と思う児童・生徒の割合		87.9%	86.6%	84.2%	92.9%
<p>取り組みに対する評価: 知徳体の調和がとれた教育を推進するために、授業の質を高める取り組み、いじめ防止に向けた人間関係形成力を高める道徳教育の実施、体育指導の充実など、各種取り組みを充実させた。また、新学習指導要領に対応するための検討を行い、新たな取り組みへの準備を行った。</p> <p>KPIの「学校に行くのは楽しい」と思う児童・生徒の割合は低下してはいるが、全国的にも低下しており、東京都をはじめ、神奈川県や千葉県においても同様に低下している。対象となる児童・生徒(小学校6学年及び中学校3学年)は毎年入れ替わるため単純に比較できないことも要因として考える。全体としては依然8割を超える水準を継続できているが、各学校において、子どもが楽しいと思えるような取り組みを引き続き行う。</p> <p>放課後施策の充実については、地域子ども館事業の運営を子ども協会に委託することで、現場職員の連携強化による一体的な運営と職員体制の強化を実現するとともに、学童クラブの整備により定員を増やして入会児童数の増加に対応した。中高生リーダー制度は昨年度よりも若干登録者数が減っているが、引き続き地域ボランティア等の参加機会を提供するとともに、参加者増を図る。若者サポート事業については、今後、相談窓口及び居場所の移転により、事業の充実を図る。</p>					
基本目標 2		すべての市民が、いつまでもいきいきと健康に、住み慣れた地域で生活を継続できるまちの実現			
重要業績評価指数(KPI)		当初値(H26)	前回数(H28)	現状値(H29)	目標値(H31)
(1) 支え合いの気持ちをつむぐまちづくりの推進					
テンミリオンハウス年間利用者数		35,062人	38,553人	41,740人	37,800人
<p>取り組みに対する評価: 高齢者がサービスの担い手となるシニア支え合いポイント制度について、平成29年度は説明会兼研修会への78名の参加、65名のサポーター登録があった。テンミリオンハウスについては、平成29年度に「ふらっと・きたまち」が正式オープンしたことにより利用者は増加しており、KPIの目標値(平成31年度)を上回る41,740人の年間利用者数であった。その他、障害者団体同士の横の連携を図る情報交換会の開催等、高齢者や障害者が地域の支え合いの担い手となり、自立を促進する取り組みについて具体的な進展があった。また、平成29年度に策定した武蔵野市第3期健康福祉総合計画の中で、専門職と地域の担い手も含めた人材育成と確保に関する事業について、「地域包括ケア推進人材育成センター(仮称)」の設置を位置付けた。引き続き、地域支え合いポイント制度やテンミリオンハウス事業をはじめとした地域の支え合いの環境・仕組みづくりの取り組みを充実・発展させていく。</p>					
(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進					
健康増進事業への参加者数		8,037人	9,721人	9,839人	8,400人
<p>取り組みに対する評価: 定期巡回・随時対応型訪問介護サービスの利用促進に向けた周知や、「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会」による地域の見守りネットワークの強化、発達障害者相談支援事業等の相談機能のネットワークの強化によって、地域で安心して暮らすための環境がさらに充実した。また、健康講座やパンフレットの発行等によって、健康増進と介護予防の普及啓発が行われた。平成29年度はいきいきサロンの6か所新設や健康体操教室のリピーター増加により、KPIの目標値(平成31年度)を上回る9,839人が健康増進事業に参加した。「食」に対する市民意識向上への取り組みについては、「食育のしおり」を作成して見える化を図った。「介護と看護のお仕事フェア」とケアオリンピック武蔵野の同時開催による福祉人材の確保・育成、「障がい者の就労を考えるつどい」の開催により就労支援の充実を図ることができた。今後もライフステージに応じた健康づくりを進め、保健・医療・介護・福祉等様々な分野で誰もが安心して暮らしつづけられる仕組みづくりに努めていく。</p>					

基本目標 3 個性輝くまちづくりを推進し、未来に希望が持てる持続可能なまちの実現

重要業績評価指数(KPI)	当初値(H26)	前回数(H28)	現状値(H29)	目標値(H31)
---------------	----------	----------	----------	----------

(1) 地域社会と市民活動の活性化

コミュニティセンターの延べ利用人数	909,601人	890,281人	868,635人	950,000人
-------------------	----------	----------	----------	----------

取り組みに対する評価:地域の課題を的確にとらえ協議の場(フォーラム)を運営する力を身に付けるための学びの場である、「コミュニティ未来塾むさしの」を昨年度に引き続き実施し、コミュニティの活性化を図った。延べ利用人数は、吉祥寺南町コミセンの休館の影響により、当初値及び前回値を下回っているが、一時的なものであると考えられる。市民活動支援については、一年を通じて支援事業をおこなっており、各団体等との連携を深めることができていく。今後もコミュニティの活性化に向け、コミュニティ協議会及び市民活動団体の効果的な支援に取り組んでいく。

(2) 市民文化の醸成/市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

武蔵野地域自由大学の正規科目履修者数	317人	301人	300人	330人
--------------------	------	------	------	------

取り組みに対する評価:市民が文化芸術に親しむきっかけ作りや様々な文化活動への支援を行い、生涯学習機会の提供やスポーツ振興に向けた取り組みについても積極的に実施できた。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、市民ワークショップの開催や関係団体等との協力を通じて、市民とともに本市の強みや魅力を再発見し、その魅力を国内・国外へ発信していく「市の魅力再発見・発信事業」を実施するなど市民文化の醸成を図っている。引き続き本市の魅力や都市文化を発信するとともに、文化・スポーツ活動を支援する地域の担い手の育成に取り組んでいく。武蔵野地域自由大学の正規科目履修者数について、目標値を下回った要因としては、人気講座への希望者の集中等が考えられるため、今後も多様な講座の開催等を通じて、生涯学習機会の拡充を図っていく。

(3) 地域の特性を活かした産業の振興

従業者数(事業所単位)	87,022人	87,949人	81,486人	89,600人
-------------	---------	---------	---------	---------

取り組みに対する評価:創業支援事業において、市は、前年度開設した創業支援施設に対し、経営が軌道に乗るための運営費補助を行った。また、施設運営事業者との交流会や施設利用者が市内で創業する際の個別相談等の支援を行った。中小企業者への支援事業の充実では、事業により、若干の件数の増減はあるが、引き続き支援を行っていく。KPIの従業者数の低下した主な原因として、市内事業所の減少と今回調査には前回調査で含まれていた国及び地方公共団体の事業所が調査対象に含まれていないこと等があげられる。また観光振興事業の推進では、都市観光の推進を武蔵野市観光推進機構と連携をしつつ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた多様な来街者の対応の検討を進めていく。

(4) 都市・国際交流の推進

武蔵野市国際交流協会による 在住外国人支援事業への参加者数	1,909人	2,138人	1,660人	2,000人
----------------------------------	--------	--------	--------	--------

取り組みに対する評価:国内外の友好都市との交流事業は、市民の相互理解を深め、都市・地方の共存、国際社会の平和・友好を目的としており、災害時の相互支援にも繋がっている。平成29年度は三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市と連携し、ブラッシュ・フィルハーモニー交響楽団によるコンサートおよび体験型イベントを実施した。近隣4市との交流だけでなく、ルーマニアとも国際交流を図ることができている。引き続き近隣市と連携した広域的な取り組みの検討を進め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を見据えて、より効果的な展開を検討していく。
市内に在住する外国人等への日常生活支援について、今年度は目標値を下回ったが、平成30年度については隔年開催の「日本語交流員養成講座」を実施予定のため、目標値を上回る見通しである。今後は現在3つの柱を中心にさまざまな角度から実施している支援事業の取り組みについて、改善・工夫をする等して充実・発展させ、引き続き在住外国人支援を行っていく。

(5) 災害への備えの拡充

防災訓練の参加者数	5,820人	5,484人	5,375人	6,400人
-----------	--------	--------	--------	--------

取り組みに対する評価:防災態勢の強化については、地域福祉の会に協力し、新たに啓発周知用のDVDを作成し、広報媒体の拡充と制度運用の周知を行うことができた。介護トリアージ(仮称)検討部会や子育て世代向けの研修など要配慮者対応の取り組みが進んだ。防災訓練の参加者数の減少については、第一に総合防災訓練当日が雨天であったことが挙げられ、各避難所運営組織がメイン会場で訓練方法を学ぶために、開催会場をメイン会場のみに変更したことも理由として挙げられる。ペット対策においては、獣医師会と協力し、市民向け資料・パネルの作成により、周知の充実することができた。耐震化の推進については、住宅耐震得コースや安心パック等の新設とともに、各種助成・支援制度を拡充し、引き続き、相談窓口やセミナーの開催など普及啓発活動を行った。平成30年度からは幹線道路沿いの住宅に戸別訪問を開始するなど、今後も普及啓発活動を行っていく。

(6) 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

公園・緑地の面積	637,757㎡	642,859㎡	643,872㎡	650,000㎡
----------	----------	----------	----------	----------

取り組みに対する評価:「緑」を基軸としたまちづくりには、市民活動との連携は欠かすことができない。平成29年度は、平成27年度より実施している「緑の保全サポート制度(仮称)緑の街並み高め隊」の、グループとしての活動と市の支援方法について議論し、今後のあり方について検討を行った。また、井の頭恩賜公園100周年記念イベントでは、啓発冊子を活用し、市民と共に啓発に務めるなど、「緑」を中心とした市民との連携を着実に取り組むことができた。
また、グリーンパーク緑地の隣接地約1,300㎡を取得し公園・緑地を拡充し、KPIの目標値に向け着実な取り組みがなされている。
今後は、緑の施策のマスタープランである『緑の基本計画』の改定に伴い、より一層市民活動との連携を図りながら、武蔵野市の多様な緑のあり方と、緑の重要性を発信していくことを期待したい。

(7) 公共施設ネットワークと都市基盤の再整備/社会の変化に対応していく行財政運営

事務事業見直し・補助金見直しによる経費削減額	1,243,539千円	843,040千円 (H27・28累計)	936,850千円 (H27～29累計)	1,280,000千円 (H27～31累計)
------------------------	-------------	-------------------------	-------------------------	---------------------------

取り組みに対する評価:公共施設等総合管理計画に基づき類型別施設整備計画の策定を順次進めた。道路総合管理計画では、30年間で約100億円の財政効果が推計される。また、第五次行財政改革を推進するための基本方針及び行財政改革アクションプランに基づき事務事業見直し等の取り組みを進めた。健全な財政運営の維持において、平成28年度決算を新公会計制度に基づく財務書類として作成、公表した。今後、年度間比較や他団体比較といった財務書類の活用方法を検討していく。今後も、持続可能な市政運営のため、総合的かつ計画的な公共施設等のマネジメントと行財政運営に取り組んでいく。